

ハンディターミナル検針票(印字例)

表面

用紙サイズ
高さ 8.5インチ強(約232mm)
幅 3.1インチ(約78.7mm)

裏面

この範囲はタイミングマーク
以外の印字は行わないこと

ガス・水道・下水道使用量のお知らせ

令和9年9月分	お客様番号 (ガス供給地点特定番号)	999999 999999
(ご使用期間 令和9年9月99日～令和9年9月99日)		
魚沼市ガス水道局 料金係 様		
ご使用場所 昭和町2丁目1番1号 魚沼市ガス水道局		
区分	ガス(999号)	水道(999mm)
推定理由	不在	位置不明
今回指針	9999999 m ³	9999999 m ³
前回指針(-)	9999999 m ³	9999999 m ³
推定使用量累計(-)	9999999 m ³	9999999 m ³
旧メーター使用量(+)	9999999 m ³	9999999 m ³
今回使用量	9999999 m ³	9999999 m ³
下水道使用量	9999999 m ³	
ガス早収料金(税込)	99,999,999 円	
ガス警報器リース料(税込)	99,999,999 円	
水道料金(税込)	99,999,999 円	
下水道使用料(税込)	99,999,999 円	
合計請求予定額(税込)	99,999,999 円	
◆この「お知らせ」では料金の納入はできません。 ◆ガス料金は前月分を早収期限内に納入されないと、3%の 前月遅収加算額が別途加算されます。		

振替予定日は令和9年9月99日。
再振替予定日は令和9年9月99日です。

前年同月の使用量(参考)

ガス 9999999 m³ 水道 9999999 m³

検針日 令和9年9月99日 検針員 魚沼 太郎

(お客様へ)

メッセージ1
メッセージ2
メッセージ3
メッセージ4

ガス1立方メートル当たり料金(基本料金は除く)〇〇〇〇契約
今月 99.99円 次月 99.99円
※基準単位料金に上記金額を加除してください。

口座振替ご利用のお客様へ

令和9年9月分

口座振替済通知書

	使用量	金額(税込)
ガス早収料金	9999999 m ³	99,999,999 円
ガス前月遅収加算額		99,999,999 円
ガス警報器リース料		99,999,999 円
水道料金	9999999 m ³	99,999,999 円
下水道使用料	9999999 m ³	99,999,999 円
合計		99,999,999 円

上記の金額を 令和9年9月99日 にご指定の口座より
お支払いいただきました。

魚沼市ガス水道局 (電話 025-792-1118)
魚沼市管工事業協同組合(電話 025-793-2120)
(裏面もご覧ください)

17mm

7mm

4mm

お客様へ

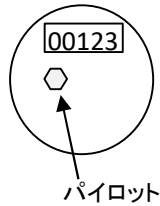
検針についてお願い

- ・メーターボックスの上に物を置いたりせず、メーターはいつも見やすいようにしておいてください。
- ・犬は、メーターの近くにつながらないようにしてください。

漏水の調べ方

水道の蛇口を全部閉めて、水道のパイロットを確認してください。パイロットが回っているときは屋内配管で漏水している可能性がありますので、市指定給水装置工事業者に依頼して修理してください。

(水道メーター)



下水道を大切に

- ・生ごみや残り油を下水道に流さないでください。
- ・汚水ますへゴミや雨水を絶対に入れないでください。

ガスは正しく使いましょう

- ・小型給湯器や開放型ストーブを使うときは、必ず換気をしましょう。
- ・料理中は、天ぷら油火災や吹きこぼれに注意してください。

納付書払いの場合と口座振替対象で印字を打ち分ける。
口座振替の場合・・・サンプルの通り。
納付書払いの場合・・・『納入期限は令和9年9月99日です。』となります。

料金のお支払いは便利な口座振替で

お申し込みは、金融機関へ印鑑(金融機関取引印)と預金通帳、このお知らせをお持ちのうえ手続きしてください。

【託送供給料金相当額の計算方法について(参考)】

ご請求金額には、以下の算式で算定した託送料金相当額が含まれております。

定額基本料金	ガス使用量	従量料金単価	託送料金相当額
500.00円	+	() m ³ ×	41.00円/m ³ = () 円

※ 上記金額に消費税等相当額を加算した額

※ 託送料金、消費税等相当額の1円未満は切り捨て

※ガスを使用していない場合、何も印字しない。

当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、市(訴訟において市を代表する者は、市長となります。)を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、次のアからウまでのいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。
ア 審査請求があった日の翌日から起算して3か月を経過しても裁決がないとき。
イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。